

伊藤いく子議員 ☎21-5759 岩永安子議員 ☎23-0101 金田靖典議員 ☎85-1374 萩野正己議員 ☎0858-85-2388  
☎680-8571 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室 ☎0857-20-3345 (直通)

いわなが やすこ  
**岩永安子議員**



**市は低すぎるCO<sub>2</sub>削減の  
目標を引き上げよ**

国のCO<sub>2</sub>削減目標は2013年比で46% (2010年比でみると42%)で、国連から求められている45%以上という削減目標に比べると、低すぎる目標となっています。

**岩永やす子議員**は、低すぎる国の目標を基準にした本市のCO<sub>2</sub>削減目標35%は引き上げるべきと求めました。市長は「具体的な施策に取り組みただ場合に削減が可能な目標を設定した。本年度以降の実践に基づき、削減率の引き上げを研究したい」と、明確に答弁しました。

**具体的な削減対策と再エネの大開発規制を**

**岩永議員**はCO<sub>2</sub>削減の具体的な施策として、一般住宅の断熱改修への補助の実施と、公共施設の屋根に太陽光パネルの設置をして、省エネ・再エネの推進を求めました。市長は「一般住宅の省エネは市民自らの行動で取り組むもので、補助制度は考えていない」「太陽光パネルの設置は、再エネによる温室効果ガスの削減をはかる有効な手段の一つである。施設の更新・改修では太陽光発電等の設備導入を検討したい」と答えました。

さらに**岩永議員**は、鳥取市内での再エネ事業者の大規模な開発による環境破壊や乱開発に対し、市民合意や条例規制が必要ではないかと質問。市長は「(全国の)条例を研究したが、開発自体を規制する効力をもつ条例等はなかった。事業者には環境への影響を極力低減させる配慮を行うように伝えたい」と、住民の立場に立つ答弁ではありませんでした。



**陳情「保育所等の最低基準（職員配置基準、面積基準）と、保育士の処遇の抜本的な改善を求める意見書の提出を求める陳情」については、賛成少数で不採択**

福祉保健委員会に出された、標記の陳情に対して**金田靖典議員**は、「70年以上も前の措置費制度の児童福祉最低基準から抜本的な改善がなされないままきている。安心して保育を受けさせたい保護者や関係者からも、基準の改善要望の声が上がっている。陳情を採択し意見を国に提出するべき」と主張しましたが、「国がすでに9,000円の給与への手当てを行った」という反対理由で不採択となりました。

いとう  
**伊藤いく子議員**



**公立保育園、減らしすぎ!  
さらなる民営化はやめるべき**

公立保育園は、その自治体の保育水準を一定以上に保つ役割を担っています。ところが本市では、合併後35園あった公立保育園が24園にまで減っています。

**伊藤いく子議員**は、「現状でも減らしすぎだ」と指摘。そして、市内の保育施設数65園中、公立保育園の割合は36.9%、入所児童の割合は全体の34.2%しかないと示し、「来年度には第3次民営化計画の策定も計画されている。さらなる民営化はするべきでない」と市長をたどしました。しかし市長は、「将来にわたり良好な保育環境の維持・向上を図るため、引き続き民間事業者との官民協働による保育サービスの提供が必要」と答えるだけでした。

**卒園する年長児に配慮した対応を**

保護者が求職中の入所及び入所中に離職し、別の仕事を探す場合、90日後の月末までに就労しないと子どもは退所となります。しかし年長児には、就学前の活動や思い出づくりなど大事な1年です。**伊藤議員**は、「せめて年長児だけは、入所している保育園で卒園できるよう対応すべき」と要求。これに対し市長は、「一定の基準を設けざるを得ない」と改善の姿勢がなく、**伊藤議員**は、「(保育園は)子どもへの施設であり、何とか考えべきだ」と強く指摘しました。

**「新型コロナ禍による米危機の改善を  
求める意見書の提出を求める請願」**

共産党市議団は採択を主張!!  
会派新生、公明党などの反対で不採択

この請願は、「コロナ禍で滞留するコメを政府が買い取るなどして市場から隔離し、米価下落対策をとること」、「生活困窮者や学生に対する欧米並みの食糧支援制度を創設し、政府が支援すること」の意見書の提出を求めるものです。米価下落対策については概ね一致がみられたものの、食糧支援制度について議論になりました。

岩永議員は、「欧米には、寄付者が食糧支援をする際に税制優遇があったり、行政機関からの余剰食品の寄付を奨励する施策がある。政府は、コロナ禍でだぶついている米を生生活困窮者や子ども食堂に廻す制度を作るべき」と賛成討論し、未来ネットの長坂議員も賛成しました。会派新生の上杉、西村、朝野の各議員、公明党の平野議員は「欧米並みの内容が不明確」「国はすでに支援策をとっている」を理由に反対し、不採択となりました。最終日の本会議では、金田議員が賛成討論に立ち、共産党、未来ネット、無所属を含めた11人が賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。

(ウラ面もお読みください。このチラシは政務活動費で作成しています。)